



報道関係者各位

令和2年1月31日

【照会先】

栃木労働局職業安定部職業安定課
職業安定課長 青山 繁
労働市場情報官 川村 繁子
(TEL) 028-610-3555
(FAX) 028-637-8609

**有効求人倍率(季節調整値)は、前月と同水準となり、1.38倍となった。
雇用情勢は、引き続き改善基調にあるものの、このところ改善の動きが弱まっている。**

栃木労働局(局長 浅野 浩美)は、令和元年12月分及び令和元年分の労働市場のようすを下記のとおり取りまとめました。

1 令和元年12月分

(1) 求人倍率の動き(季節調整値)

新規求人倍率は2.15倍となり、前月を0.03ポイント上回った。

有効求人倍率は1.38倍となり、前月と同水準となった。(全国1.57倍、第33位)

(前月比季節調整ベースで、有効求人数は1.0%増加、有効求職者数は1.1%増加となり、増加幅変わらず。)

正社員求人倍率は1.06倍となり、前月と同水準となった。

(2) 求人の動き(原数値)

新規求人数は14,016人で、前年同月より7.2%増加した。

有効求人数は41,376人で、前年同月より2.9%減少した。

(3) 求職者の動き(原数値)

新規求職者数は5,430人で、前年同月より4.3%増加した。

有効求職者数は27,600人で、前年同月より0.3%増加した。

雇用保険受給資格決定件数は1,151件で、前年同月より3.6%増加した。

雇用保険受給者実人員は5,970人で、前年同月より26.5%増加した。

2 令和元年分(原数値)

令和元年平均有効求人倍率は1.40倍となり、前年を0.03ポイント下回った。

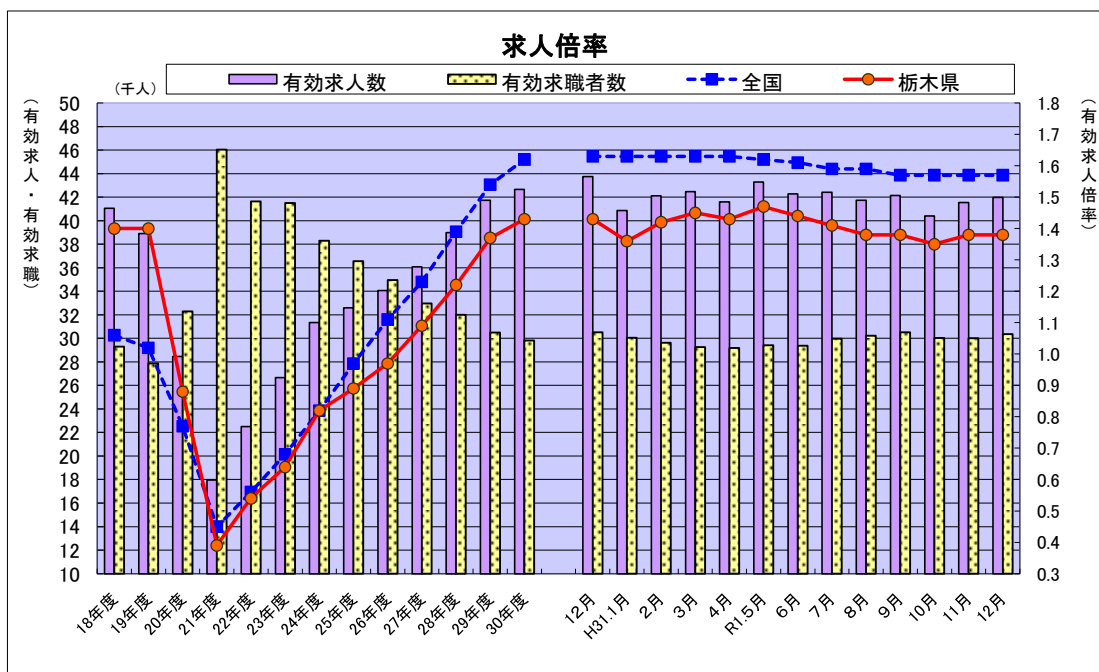
(全国 1.60倍、第35位)

新規求人数は176,234人で、前年より2.0%減少した。

有効求人数は501,188人で、前年より2.3%減少した。

新規求職者数は84,115人で、前年より2.6%減少した。

有効求職者数は357,201人で、前年より0.4%減少した。



・年平均別の数値は実数値である。・月別の数値は季節調整値である。

※平成30年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

令和元年12月の雇用情勢概況

【求人倍率の動向】

- 有効求人倍率(※季節調整値)は1.38倍、前月と同水準となった。
全国順位は第33位。
- 新規求人倍率(※季節調整値)は2.15倍、前月を0.03ポイント上回った。

【新規求人の動向】

- 新規求人数(パートを含む※原数値)は14,016人、前年同月より7.2%増加、3ヵ月ぶりに対前年比増加。

【有効求人の動向】

- 有効求人数(パートを含む※原数値)は41,376人、前年同月より2.9%減少、5ヵ月連続して対前年比減少。

【主な産業別の新規求人増減状況】

〈製造業〉

前年同月比9.6%減少。10ヵ月連続して前年比減少。

主な産業では、はん用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業において求人が減少した。前年同月には同分野の受注増に伴う増員募集があったが、今年は欠員補充の募集がほとんどであった。

一方、木材・木製品製造業では、建築物構造材の需要の高まりにより、増員募集が目立った。

〈卸売業、小売業〉

前年同月比11.0%増加。3ヵ月ぶりに前年比増加。

全国または関東地域等で展開する複数の小売業からまとまった求人募集があった。新店舗オープンに伴う新規募集、既存店舗では多様な雇用形態での求人募集が増加した。

〈宿泊業、飲食サービス業〉

前年同月比68.7%増加。3ヵ月ぶりに前年比増加。

全国展開している飲食店から、新店舗オープンに伴う新規募集を含む大量の求人募集があり、求人が増加した。

〈生活関連サービス業、娯楽業〉

前年同月比25.3%増加。2ヵ月連続して前年比増加。

娯楽業において、レジャー施設や冬季シーズン向け多職種に渡る求人募集が増加した。

〈医療、福祉〉

前年同月比14.1%増加。2ヵ月連続して前年比増加。

老人福祉・介護事業や児童福祉事業等から既存施設の欠員募集に加え、高齢者福祉施設の新設に伴う新規募集があり、求人が増加した。

※ 季節調整値

経済統計などにおいて、月次や四半期などの時系列データから季節要因を取り除いた後の値。

季節調整を行った後のデータのこと。

※ 原数値

季節調整などの補正を行う前の元データ

表1-1 一般職業紹介状況

栃木労働局職業安定課
令和元年12月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			令和元年 12月	令和元年 11月	平成30年 12月	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対 前 月 増減率、差
全 数	求 職 関 係	新規求職者数	5,430	6,145	5,206	4.3	▲ 0.4
		月間有効求職者数	27,600	29,191	27,528	0.3	1.1
		就職件数	2,006	2,214	2,164	▲ 7.3	
		就職率	36.9	36.0	41.6	▲ 4.7	
	求 人 関 係	新規求人数	14,016	13,975	13,075	7.2	1.2
		月間有効求人数	41,376	41,853	42,624	▲ 2.9	1.0
	求 人 倍 率	新 規 (季節調整値) 求人倍率	2.15	2.12	2.03		0.03
			2.58	2.27	2.51	0.07	
		有 効 (季節調整値) 求人倍率	1.38	1.38	1.43		0.00
			1.50	1.43	1.55	▲ 0.05	
一 般 フ ル タ イ ム	求 職 関 係	新規求職者数	3,643	4,067	3,597	1.3	
		月間有効求職者数	17,587	18,544	17,779	▲ 1.1	
		就職件数	1,204	1,316	1,278	▲ 5.8	
	求 人 関 係	新規求人数	8,219	8,466	8,190	0.4	
		月間有効求人数	25,528	25,930	26,623	▲ 4.1	
	求 人 倍 率	新規求人倍率	2.26	2.08	2.28	▲ 0.02	
		有効求人倍率	1.45	1.40	1.50	▲ 0.05	
一 般 パ ー ト タ イ ム	求 職 関 係	新規求職者数	1,787	2,078	1,609	11.1	
		月間有効求職者数	10,013	10,647	9,749	2.7	
		就職件数	802	898	886	▲ 9.5	
	求 人 関 係	新規求人数	5,797	5,509	4,885	18.7	
		月間有効求人数	15,848	15,923	16,001	▲ 1.0	
	求 人 倍 率	新規求人倍率	3.24	2.65	3.04	0.20	
		有効求人倍率	1.58	1.50	1.64	▲ 0.06	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

表1-2 常用職業紹介状況

栃木労働局職業安定課
令和元年12月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			令和元年 12月	令和元年 11月	平成30年 12月	対前年同月 増減率、差
常用	求職関係	新規求職者数	5,415	6,126	5,197	4.2
		月間有効求職者数	27,506	29,086	27,444	0.2
		就職件数	1,817	2,090	1,926	▲ 5.7
		就職率	33.6	34.1	37.1	▲ 3.5
	求人関係	新規求人数	12,907	12,865	11,847	8.9
		月間有効求人数	38,308	38,953	39,231	▲ 2.4
		充足数	1,705	1,980	1,817	▲ 6.2
		充足率	13.2	15.4	15.3	▲ 2.1
	求人倍率	新規求人倍率	2.38	2.10	2.28	0.10
		有効求人倍率	1.39	1.34	1.43	▲ 0.04
パートタイムを除く常用	求職関係	新規求職者数	3,632	4,058	3,594	1.1
		月間有効求職者数	17,546	18,503	17,740	▲ 1.1
		就職件数	1,140	1,282	1,220	▲ 6.6
		就職率	31.4	31.6	33.9	▲ 2.5
	求人関係	新規求人数	7,892	8,095	7,699	2.5
		月間有効求人数	24,383	24,801	25,133	▲ 3.0
		充足数	1,036	1,198	1,131	▲ 8.4
		充足率	13.1	14.8	14.7	▲ 1.6
	求人倍率	新規求人倍率	2.17	1.99	2.14	0.03
		有効求人倍率	1.39	1.34	1.42	▲ 0.03
正社員		新規求人数	6,579	6,503	6,378	3.2
		月間有効求人数	20,200	20,396	20,804	▲ 2.9
		就職件数	929	1,020	1,001	▲ 7.2
		充足数	844	957	934	▲ 9.6
		充足率	12.8	14.7	14.6	▲ 1.8
		有効求人倍率	1.06	1.06	1.09	
		(季節調整値) 有効求人倍率	1.15	1.10	1.17	▲ 0.02

表1-3

職業紹介状況(令和元年12月)

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新 規 求 職				② 月間有効求職				③ 新 規 求 人				④ 月間有効求人			⑤ 就 職 件 数				⑥ 求 人 倍 率			⑦ 雇 用 保 険																					
	全 数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全 数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全 数	製造業	正社員	前年比	全 数	正社員	前年比	全 数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員																			
																							前年比		前年比																			
26年度	103,803	38,528	72,910	▲ 0.6	34,955	14,250	24,561	▲ 4.4	150,793	20,822	66,847	2.5	34,054	15,454	4.5	35,894	7,434	12,877	16,059	1.45	0.97	0.63	23,650	▲ 2.7	7,214	▲ 8.7																		
27年度	97,009	37,016	67,435	▲ 6.5	32,963	13,641	22,842	▲ 5.7	157,328	21,427	69,961	4.3	36,067	16,425	5.9	34,373	6,907	12,844	15,549	1.62	1.09	0.72	21,222	▲ 10.3	6,223	▲ 13.7																		
28年度	94,394	37,753	64,931	▲ 2.7	32,007	13,804	21,789	▲ 2.9	168,700	22,899	76,261	7.2	39,001	17,863	8.1	32,926	6,762	13,025	14,833	1.79	1.22	0.82	20,370	▲ 4.0	5,869	▲ 5.7																		
29年度	88,835	37,640	59,717	▲ 5.9	30,489	13,772	20,132	▲ 4.7	178,222	27,059	82,113	5.6	41,735	19,576	7.0	31,760	6,637	13,289	14,366	2.01	1.37	0.97	19,128	▲ 6.1	5,438	▲ 7.3																		
30年度	85,420	38,524	56,343	▲ 3.8	29,816	14,039	19,191	▲ 2.2	179,480	27,341	86,088	0.7	42,650	20,781	2.2	30,115	6,211	13,633	13,555	2.10	1.43	1.08	18,593	▲ 2.8	5,126	▲ 5.7																		
30年12月	5,206	2,369	3,594	▲ 3.3	27,528	13,064	17,740	▲ 0.1	13,075	2,007	6,378	▲ 8.0	42,624	20,804	2.1	2,164	444	1,011	1,001	2.51	1.55	1.17	1,111	▲ 0.4	4,719	▲ 5.8																		
31年1月	7,522	3,491	5,019	▲ 0.3	27,862	13,311	18,046	0.1	16,013	2,402	7,872	▲ 0.9	41,101	20,494	▲ 3.2	1,912	412	905	928	2.13	1.48	1.14	1,483	15.1	4,889	▲ 2.8																		
2月	7,392	3,446	4,938	▲ 6.3	29,018	13,924	18,828	▲ 0.9	15,866	2,259	7,361	7.1	43,356	21,239	0.8	2,324	473	1,063	1,065	2.15	1.49	1.13	1,455	1.7	4,803	▲ 0.5																		
3月	7,339	3,446	4,866	▲ 4.9	30,162	14,574	19,515	▲ 2.3	14,617	1,950	6,960	▲ 8.0	44,046	21,479	▲ 0.9	2,810	523	1,357	1,180	1.99	1.46	1.10	1,475	0.0	4,776	▲ 0.4																		
4月	8,495	4,322	5,315	▲ 4.5	31,127	15,448	19,822	▲ 1.9	14,385	1,967	7,162	▲ 3.8	42,136	20,737	▲ 1.2	2,741	547	1,268	1,163	1.69	1.35	1.05	2,227	4.3	5,121	10.1																		
元年5月	7,300	3,386	4,544	▲ 5.8	31,166	15,395	19,532	▲ 2.2	15,138	2,081	7,005	9.8	41,566	20,175	▲ 0.4	2,530	606	1,166	1,067	2.07	1.33	1.03	2,106	4.0	5,508	5.6																		
6月	6,831	3,133	4,593	▲ 2.4	30,670	15,211	19,206	▲ 1.8	13,739	1,969	6,729	▲ 11.0	40,899	20,109	▲ 2.8	2,494	560	1,160	1,044	2.01	1.33	1.05	1,514	▲ 6.8	5,458	4.2																		
7月	7,148	3,331	4,763	6.9	30,404	14,925	19,338	1.3	14,991	1,986	7,638	▲ 0.7	41,824	20,807	0.0	2,453	521	1,176	1,048	2.10	1.38	1.08	1,575	6.1	5,911	6.6																		
8月	6,470	2,793	4,390	▲ 5.0	29,750	14,415	19,130	1.0	13,408	1,944	6,350	▲ 3.0	40,141	20,092	▲ 4.0	1,992	459	942	972	2.07	1.35	1.05	1,422	▲ 1.7	5,825	2.3																		
9月	7,079	3,158	4,591	4.9	30,154	14,461	19,276	3.0	14,536	2,137	6,896	1.2	41,242	20,344	▲ 0.2	2,241	530	1,074	1,029	2.05	1.37	1.06	1,467	12.3	5,774	6.6																		
10月	6,964	3,249	4,567	▲ 8.1	30,097	14,440	19,133	▲ 0.3	15,550	2,101	7,703	▲ 15.2	41,648	20,423	▲ 7.1	2,439	598	1,149	1,072	2.23	1.38	1.07	1,662	▲ 2.5	5,729	5.2																		
11月	6,145	2,942	4,058	▲ 5.4	29,191	14,230	18,503	▲ 0.9	13,975	1,609	6,503	▲ 0.9	41,853	20,396	▲ 5.7	2,214	546	1,070	1,020	2.27	1.43	1.10	1,380	2.8	5,901	15.3																		
12月	5,430	2,687	3,632	4.3	27,600	13,681	17,546	0.3	14,016	1,814	6,579	7.2	41,376	20,200	▲ 2.9	2,006	485	941	929	2.58	1.50	1.15	1,151	3.6	5,970	26.5																		

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

表2-1

主 要 産 業 別 の 新 規 求 人 状 況

(学卒除き・パートタイムを含む)

区分 年度・月	産 業 計		建 設 業		製 造 業		情報通信業		運輸業、 郵便業		卸売業、 小売業		学術研究、 専門・技術 サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連 サービス業、 娯楽業		教育、 学習支援業		医療、福祉		サービス業 (他に分類さ れないもの)	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
26年度	150,793	2.5	14,379	4.4	20,822	2.9	1,922	▲ 14.7	8,915	▲ 3.2	24,156	▲ 6.5	3,785	1.7	10,768	13.2	8,933	▲ 1.4	2,786	13.1	29,458	10.1	15,189	1.1
27年度	157,328	4.3	14,410	0.2	21,427	2.9	1,763	▲ 8.3	9,456	6.1	23,992	▲ 0.7	3,424	▲ 9.5	12,419	15.3	9,517	6.5	2,750	▲ 1.3	32,746	11.2	15,658	3.1
28年度	168,700	7.2	14,980	4.0	22,899	6.9	2,095	18.8	10,809	14.3	24,726	3.1	4,082	19.2	13,995	12.7	9,218	▲ 3.1	3,405	23.8	34,945	6.7	17,546	12.1
29年度	178,222	5.6	15,945	6.4	27,059	18.2	1,919	▲ 8.4	11,139	3.1	23,314	▲ 5.7	4,580	12.2	13,695	▲ 2.1	9,636	4.5	3,655	7.3	37,559	7.5	18,775	7.0
30年度	179,480	0.7	16,252	1.9	27,341	1.0	1,771	▲ 7.7	10,973	▲ 1.5	23,303	▲ 0.0	4,056	▲ 11.4	12,836	▲ 6.3	9,920	2.9	3,854	5.4	38,817	3.3	19,462	3.7
30年 9月	14,364	▲ 5.2	1,348	▲ 2.7	2,453	1.7	137	▲ 24.7	915	▲ 13.3	1,957	▲ 12.9	311	▲ 24.7	980	▲ 1.1	865	▲ 3.2	255	▲ 5.6	2,902	▲ 5.6	1,374	2.5
10月	18,347	12.5	1,453	11.4	2,771	12.9	140	11.1	992	3.1	2,268	6.0	408	17.2	1,678	76.6	1,170	31.5	341	▲ 7.1	3,969	3.7	2,144	25.5
11月	14,097	▲ 0.2	1,413	5.1	2,181	2.6	168	17.5	860	3.2	1,706	10.6	337	▲ 25.8	776	▲ 40.5	634	▲ 11.3	270	8.0	3,218	3.6	1,554	17.8
12月	13,075	▲ 8.0	1,221	▲ 4.6	2,007	▲ 6.0	147	▲ 30.7	835	▲ 9.8	1,725	▲ 5.3	246	▲ 38.3	911	▲ 6.2	735	5.9	303	▲ 2.9	2,851	▲ 3.2	1,192	▲ 28.0
31年 1月	16,013	▲ 0.9	1,399	4.8	2,402	0.8	121	▲ 5.5	948	5.5	2,200	▲ 1.7	357	▲ 17.4	873	▲ 6.1	865	6.5	437	6.1	3,767	3.6	1,448	▲ 12.3
2月	15,866	7.1	1,453	5.4	2,259	0.0	180	5.9	1,017	11.5	1,842	6.2	333	▲ 7.2	1,113	18.0	709	▲ 15.0	389	6.3	3,476	8.8	1,957	18.2
3月	14,617	▲ 8.0	1,372	▲ 0.2	1,950	▲ 12.1	142	▲ 24.9	985	▲ 6.7	2,132	▲ 3.0	295	▲ 21.1	1,154	▲ 31.7	939	▲ 10.8	292	6.2	3,069	▲ 0.5	1,398	5.4
4月	14,385	▲ 3.8	1,413	9.1	1,967	▲ 8.9	124	17.0	777	3.2	2,147	4.3	296	▲ 12.7	998	2.9	827	1.0	374	▲ 5.8	3,155	▲ 0.4	1,517	▲ 22.7
元年 5月	15,138	9.8	1,446	7.7	2,081	▲ 7.0	133	▲ 18.4	925	13.2	1,687	2.9	398	21.7	1,588	87.3	907	23.9	287	3.2	3,261	3.1	1,760	14.7
6月	13,739	▲ 11.0	1,443	0.0	1,969	▲ 10.8	161	▲ 7.5	936	2.4	1,981	▲ 3.7	266	▲ 24.9	996	▲ 35.9	752	▲ 18.3	287	▲ 3.4	2,901	▲ 5.3	1,354	▲ 18.2
7月	14,991	▲ 0.7	1,478	16.7	1,986	▲ 20.5	113	▲ 23.6	840	▲ 11.8	2,140	9.7	314	▲ 11.3	889	▲ 12.1	834	▲ 4.9	365	14.8	3,538	16.7	1,568	▲ 16.6
8月	13,408	▲ 3.0	1,194	▲ 4.2	1,944	▲ 12.2	176	21.4	865	▲ 12.2	1,670	▲ 5.4	363	▲ 8.1	654	▲ 32.5	801	22.3	283	2.2	3,516	12.1	1,295	▲ 4.9
9月	14,536	1.2	1,402	4.0	2,137	▲ 12.9	154	12.4	988	8.0	2,021	3.3	292	▲ 6.1	1,355	38.3	955	10.4	249	▲ 2.4	3,044	4.9	1,286	▲ 6.4
10月	15,550	▲ 15.2	1,523	4.8	2,101	▲ 24.2	106	▲ 24.3	834	▲ 15.9	1,993	▲ 12.1	341	▲ 16.4	920	▲ 45.2	1,078	▲ 7.9	286	▲ 16.1	3,867	▲ 2.6	1,477	▲ 31.1
11月	13,975	▲ 0.9	1,369	▲ 3.1	1,609	▲ 26.2	194	15.5	852	▲ 0.9	1,700	▲ 0.4	376	11.6	696	▲ 10.3	705	11.2	308	14.1	3,743	16.3	1,418	▲ 8.8
12月	14,016	7.2	1,244	1.9	1,814	▲ 9.6	158	7.5	799	▲ 4.3	1,914	11.0	264	7.3	1,537	68.7	921	25.3	230	▲ 24.1	3,253	14.1	1,132	▲ 5.0
前年同月差		941		23		▲ 193		11		▲ 36		189		18		626		186		▲ 73		402		▲ 60

表2-2

産業別・規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

対前年比

		令和元年12月		平成30年12月		対前年同月比(%)	
		全 数	パートタイム	全 数	パートタイム	全 数	パートタイム
産 業 別	A、B 農、林、漁業(01～04)	101	45	137	67	▲ 26.3	▲ 32.8
	C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	24	1	8	0	200.0	—
	D 建設業(06～08)	1,244	61	1,221	75	1.9	▲ 18.7
	06 総合工事業	737	36	610	38	20.8	▲ 5.3
	E 製造業(09～32)	1,814	521	2,007	575	▲ 9.6	▲ 9.4
	09 食料品製造業	348	185	339	140	2.7	32.1
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	2	4	2	150.0	0.0
	11 繊維工業	64	32	72	30	▲ 11.1	6.7
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	80	8	27	4	196.3	100.0
	13 家具・装備品製造業	16	3	23	3	▲ 30.4	0.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	63	20	37	15	70.3	33.3
	15 印刷・同関連業	54	20	35	1	54.3	1900.0
	16 化学工業	38	10	26	4	46.2	150.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	3	0	5	2	▲ 40.0	▲ 100.0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	165	48	173	52	▲ 4.6	▲ 7.7
	19 ゴム製品製造業	26	9	41	13	▲ 36.6	▲ 30.8
	21 窯業・土石製品製造業	72	8	45	2	60.0	300.0
	22 鉄鋼業	24	0	26	9	▲ 7.7	▲ 100.0
	23 非鉄金属製造業	43	12	37	9	16.2	33.3
	24 金属製品製造業	180	19	163	29	10.4	▲ 34.5
	25 はん用機械器具製造業	87	12	153	16	▲ 43.1	▲ 25.0
	26 生産用機械器具製造業	60	6	68	6	▲ 11.8	0.0
	27 業務用機械器具製造業	81	42	205	119	▲ 60.5	▲ 64.7
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	4	47	12	▲ 29.8	▲ 66.7
	29 電気機械器具製造業	98	30	131	46	▲ 25.2	▲ 34.8
	30 情報通信機械器具製造業	26	9	17	1	52.9	800.0
	31 輸送用機械器具製造業	211	29	279	30	▲ 24.4	▲ 3.3
	20,32 その他の製造業	32	13	54	30	▲ 40.7	▲ 56.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	19	5	14	6	35.7	▲ 16.7
	G 情報通信業(37～41)	158	30	147	22	7.5	36.4
	39 情報サービス業	121	30	115	16	5.2	87.5
	H 運輸業、郵便業(42～49)	799	164	835	204	▲ 4.3	▲ 19.6
	I 卸売業、小売業(50～61)	1,914	934	1,725	808	11.0	15.6
	50～55 卸売業	490	115	453	110	8.2	4.5
	56～61 小売業	1,424	819	1,272	698	11.9	17.3
	56 各種商品小売業	84	69	99	80	▲ 15.2	▲ 13.8
	J 金融業・保険業(62～67)	82	25	86	37	▲ 4.7	▲ 32.4
	K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	193	87	252	49	▲ 23.4	77.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	264	66	246	70	7.3	▲ 5.7
	M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	1,537	1,106	911	574	68.7	92.7
	76 飲食店	1,088	797	483	332	125.3	140.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	921	438	735	306	25.3	43.1
	O 教育、学習支援業(81,82)	230	113	303	156	▲ 24.1	▲ 27.6
	P 医療、福祉(83～85)	3,253	1,570	2,851	1,292	14.1	21.5
	83 医療業	897	324	895	335	0.2	▲ 3.3
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,330	1,235	1,934	947	20.5	30.4
	Q 複合サービス事業(86,87)	51	19	56	26	▲ 8.9	▲ 26.9
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,132	403	1,192	365	▲ 5.0	10.4
	91 職業紹介・労働者派遣業	223	53	426	95	▲ 47.7	▲ 44.2
	92 その他の事業サービス業	685	278	566	202	21.0	37.6
	S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	280	209	349	253	▲ 19.8	▲ 17.4
合 計		14,016	5,797	13,075	4,885	7.2	18.7
企 業 規 模 別	29人以下	3,753	1,295	3,883	1,330	▲ 3.3	▲ 2.6
	30～99人	2,955	1,163	2,929	1,019	0.9	14.1
	100～299人	2,349	785	2,435	859	▲ 3.5	▲ 8.6
	300～499人	794	268	780	272	1.8	▲ 1.5
	500～999人	865	367	869	338	▲ 0.5	8.6
	1,000人以上	3,300	1,919	2,179	1,067	51.4	79.9

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表3 新規常用求職者離職理由別状況（令和元年12月分）

常用求職者数〔パートタイムを除く〕																	
項 目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	30年12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新 規 求 職 者 数	67,435	64,931	59,717	56,343	3,594	5,019	4,938	4,866	5,315	4,544	4,593	4,763	4,390	4,591	4,567	4,058	3,632
離 職 者	38,423	36,253	31,983	30,029	1,846	2,634	2,410	2,425	3,421	2,641	2,487	2,591	2,294	2,484	2,561	2,286	1,909
事業主都合	10,880	9,319	7,520	6,609	458	567	551	567	943	598	552	618	479	557	640	554	494
定 年	1,021	1,035	908	966	65	83	65	71	184	76	82	79	56	68	69	70	60
自 己 都 合	25,702	25,072	22,880	21,835	1,286	1,931	1,722	1,735	2,247	1,916	1,807	1,835	1,713	1,814	1,805	1,618	1,311
自 営	820	827	675	619	37	53	72	52	47	51	46	59	46	45	47	44	44
在 職 者	23,409	23,614	23,127	21,946	1,472	2,043	2,185	1,951	1,531	1,595	1,778	1,824	1,815	1,814	1,673	1,475	1,384
無 業 者	5,603	5,064	4,607	4,368	276	342	343	490	363	308	328	348	281	293	333	297	339
家事・育児	816	821	763	567	30	57	44	46	41	46	42	34	45	47	34	36	24
無 業 者	4,787	4,243	3,844	3,801	246	285	299	444	322	262	286	314	236	246	299	261	315

前 年 比 項 目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	30年12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新 規 求 職 者 数	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 8.0	▲ 5.6	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 9.0	▲ 6.6	▲ 3.3	▲ 9.0	▲ 1.4	5.5	▲ 4.8	4.1	▲ 8.6	▲ 4.6	1.1
離 職 者	▲ 9.8	▲ 5.6	▲ 11.8	▲ 6.1	▲ 4.3	0.0	▲ 4.5	▲ 5.1	0.7	▲ 5.3	1.6	7.5	▲ 6.3	6.3	▲ 4.5	3.9	3.4
事業主都合	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 19.3	▲ 12.1	▲ 7.8	▲ 3.6	7.8	2.2	2.2	▲ 1.8	5.3	20.7	6.9	22.7	17.9	22.3	7.9
定 年	▲ 4.7	1.4	▲ 12.3	6.4	41.3	69.4	▲ 14.5	1.4	10.8	▲ 5.0	▲ 4.7	31.7	▲ 27.3	4.6	▲ 19.8	12.9	▲ 7.7
自 己 都 合	▲ 6.6	▲ 2.5	▲ 8.7	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 0.2	▲ 8.6	▲ 7.2	▲ 0.2	▲ 6.3	1.2	2.3	▲ 8.4	1.7	▲ 9.5	▲ 1.3	1.9
自 営	▲ 13.2	0.9	▲ 18.4	▲ 8.3	▲ 9.8	▲ 15.9	38.5	▲ 16.1	▲ 19.0	▲ 7.3	▲ 14.8	31.1	▲ 13.2	36.4	▲ 21.7	▲ 6.4	18.9
在 職 者	▲ 2.2	0.9	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 3.1	▲ 6.3	▲ 12.8	▲ 12.0	▲ 9.9	▲ 14.5	▲ 3.8	4.1	0.8	5.8	▲ 11.5	▲ 14.4	▲ 6.0
無 業 者	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 9.0	▲ 5.2	7.0	▲ 4.2	▲ 13.4	11.9	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 0.9	▲ 22.2	▲ 18.4	▲ 21.8	▲ 9.2	22.8
家事・育児	▲ 14.0	0.6	▲ 7.1	▲ 25.7	▲ 21.1	▲ 3.4	▲ 29.0	▲ 9.8	▲ 29.3	7.0	▲ 4.5	▲ 39.3	▲ 13.5	▲ 13.0	▲ 34.6	16.1	▲ 20.0
無 業 者	▲ 11.7	▲ 11.4	▲ 9.4	▲ 1.1	11.8	▲ 4.4	▲ 10.5	14.7	▲ 5.0	▲ 10.9	▲ 9.2	6.4	▲ 23.6	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 11.8	28.0

（注） 常用・・・就業形態がパートタイムを除く一般で、かつ、雇用期間が常用のもの。

参考①

全国及び北関東3県の有効求人倍率の推移

(季節調整値)

区分 年月別	全国	栃 木 県		茨 城 県		群 馬 県	
		求 人 倍 率	順位	求 人 倍 率	順位	求 人 倍 率	順位
H29年計	1.50	1.34	33	1.45	25	1.61	10
H30年計	1.61	1.43	34	1.60	22	1.71	12
R 1年計	1.60	1.40	35	1.62	19	1.70	12
30年12月	1.63	1.43	35	1.65	21	1.74	12
31年 1月	1.63	1.36	37	1.66	19	1.78	9
2月	1.63	1.42	35	1.64	21	1.72	14
3月	1.63	1.45	33	1.62	21	1.74	12
4月	1.63	1.43	34	1.57	24	1.72	14
元年 5月	1.62	1.47	32	1.61	19	1.78	12
6月	1.61	1.44	33	1.63	18	1.75	11
7月	1.59	1.41	34	1.61	18	1.72	11
8月	1.59	1.38	36	1.63	15	1.68	12
9月	1.57	1.38	34	1.59	19	1.67	12
10月	1.57	1.35	37	1.63	14	1.67	13
11月	1.57	1.38	33	1.64	14	1.57	19
12月	1.57	1.38	33	1.62	15	1.62	15

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。
なお、平成30年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。
2. 年計は原数値。

令和元年 12月

1. 全国

(1) 有効求人倍率 1.57 倍 (2) 新規求人倍率 2.43 倍

2. 全国有効求人

(1) 高い順	(2) 低い順
1 位 東 京 都 (2.08 倍)	47 位 長 崎 県 (1.17 倍)
2 位 福 井 県 (2.04 倍)	45 位 神 奈 川 県 (1.19 倍)
3 位 岡 山 県 (2.02 倍)	45 位 沖 縄 県 (1.19 倍)
4 位 岐 阜 県 (1.95 倍)	43 位 青 森 県 (1.25 倍)
5 位 石 川 県 (1.94 倍)	43 位 岩 手 県 (1.25 倍)

参考②

栃木県・有効求人倍率の推移(季節調整値)

西暦	元号	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年 計	年度計	備 考
1968年	43年	1.79	1.72	1.77	1.71	1.87	1.88	1.88	1.79	1.74	1.87	1.96	2.00	1.83	1.90	
1969年	44年	1.98	2.04	2.10	2.25	2.20	2.25	2.37	2.33	2.32	2.49	2.80	2.62	2.32	2.44	
1970年	45年	2.52	2.59	2.69	2.71	2.84	2.88	2.62	2.75	2.44	2.43	2.37	2.40	2.58	2.47	
1971年	46年	2.27	2.13	1.99	1.95	1.89	1.60	1.63	1.53	1.58	1.52	1.49	1.48	1.75	1.57	
1972年	47年	1.46	1.47	1.50	1.52	1.60	1.59	1.64	1.79	1.90	2.05	2.25	2.53	1.74	2.06	列島改造景気(S42年12月～48年11月)
1973年	48年	2.71	2.85	2.82	2.84	3.21	3.68	3.68	3.83	3.50	3.64	3.59	3.26	3.26	3.28	第1次オイルショック(S48年10月)
1974年	49年	2.65	2.62	2.74	2.49	2.19	1.87	1.95	1.93	1.81	1.50	1.40	1.27	2.02	1.59	
1975年	50年	1.15	1.08	0.98	1.00	0.93	0.87	0.90	0.84	0.90	0.92	0.92	0.91	0.94	0.95	景気拡大期(S50年3月～52年1月)
1976年	51年	1.04	1.10	1.13	1.13	1.21	1.19	1.14	1.28	1.22	1.23	1.15	1.19	1.16	1.16	
1977年	52年	1.11	1.07	1.04	1.05	1.03	1.05	1.00	0.95	0.92	0.91	0.91	1.01	1.00	0.96	第2次オイルショック(S53年12月)
1978年	53年	0.93	0.92	0.90	0.88	0.92	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.01	1.01	0.94	0.98	
1979年	54年	1.06	1.14	1.19	1.23	1.14	1.17	1.16	1.21	1.15	1.24	1.22	1.18	1.16	1.19	
1980年	55年	1.16	1.24	1.28	1.25	1.23	1.20	1.18	1.13	1.14	1.08	1.08	1.11	1.16	1.13	世界同時不況(S55年2月～58年2月)
1981年	56年	1.10	1.09	1.08	1.06	1.12	1.19	1.17	1.19	1.16	1.14	1.13	1.16	1.13	1.12	
1982年	57年	1.10	1.03	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.00	1.01	1.04	1.06	1.02	1.03	
1983年	58年	1.08	1.07	1.07	1.03	1.07	1.07	1.08	1.11	1.16	1.21	1.19	1.22	1.11	1.16	半導体景気(S58年2月～60年6月)
1984年	59年	1.26	1.27	1.28	1.32	1.28	1.28	1.25	1.29	1.32	1.31	1.30	1.34	1.29	1.32	
1985年	60年	1.38	1.36	1.41	1.46	1.43	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.32	1.29	1.36	1.33	
1986年	61年	1.27	1.29	1.20	1.22	1.22	1.24	1.24	1.22	1.18	1.21	1.22	1.18	1.22	1.21	円高不況(S60年6月～61年10月)
1987年	62年	1.20	1.20	1.22	1.29	1.25	1.33	1.38	1.43	1.52	1.57	1.61	1.70	1.39	1.54	ブラザ合意(S60年9月)
1988年	63年	1.78	1.82	1.85	1.92	1.90	1.96	2.05	2.12	2.18	2.20	2.24	2.26	2.02	2.14	バブル景気(S61年12月～H3年4月)
1989年	元年	2.30	2.28	2.30	2.32	2.37	2.49	2.56	2.58	2.53	2.50	2.54	2.59	2.43	2.50	
1990年	2年	2.52	2.51	2.56	2.48	2.44	2.41	2.40	2.33	2.34	2.41	2.43	2.35	2.43	2.39	
1991年	3年	2.33	2.39	2.37	2.24	2.26	2.30	2.20	2.10	2.04	2.06	2.03	1.98	2.19	2.08	景気の山(H3年2月)
1992年	4年	1.93	1.92	1.92	1.84	1.81	1.75	1.68	1.65	1.56	1.48	1.42	1.37	1.68	1.53	
1993年	5年	1.32	1.29	1.24	1.20	1.17	1.13	1.08	1.05	1.00	0.95	0.92	0.92	1.10	1.00	景気の谷(H5年10月)
1994年	6年	0.92	0.87	0.86	0.87	0.86	0.86	0.84	0.88	0.92	0.93	0.94	0.94	0.89	0.91	
1995年	7年	0.95	0.94	0.91	0.89	0.87	0.85	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.86	0.88	0.87	
1996年	8年	0.85	0.86	0.88	0.90	0.92	0.94	0.98	0.97	0.97	0.99	0.98	0.97	0.93	0.97	
1997年	9年	0.98	0.99	1.01	1.01	1.03	1.05	1.04	1.02	0.98	0.95	0.93	0.90	0.99	0.95	景気の山(H9年5月)
1998年	10年	0.86	0.84	0.79	0.77	0.74	0.71	0.67	0.67	0.67	0.65	0.63	0.63	0.71	0.68	
1999年	11年	0.64	0.65	0.67	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.65	0.65	0.67	0.68	0.65	0.66	景気の谷(H11年1月)
2000年	12年	0.70	0.70	0.74	0.76	0.78	0.81	0.84	0.85	0.85	0.87	0.92	0.93	0.81	0.86	景気の山(H12年10月)
2001年	13年	0.91	0.91	0.87	0.84	0.81	0.77	0.75	0.74	0.69	0.64	0.61	0.58	0.75	0.67	
2002年	14年	0.57	0.58	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.66	0.68	0.71	0.70	0.70	0.64	0.68	景気の谷(H14年1月)
2003年	15年	0.73	0.74	0.77	0.79	0.83	0.87	0.88	0.90	0.91	0.96	1.03	1.08	0.87	0.95	
2004年	16年	1.07	1.08	1.07	1.09	1.09	1.08	1.11	1.17	1.23	1.29	1.32	1.32	1.15	1.21	
2005年	17年	1.28	1.28	1.29	1.24	1.21	1.18	1.19	1.19	1.16	1.17	1.16	1.18	1.21	1.21	
2006年	18年	1.27	1.27	1.28	1.30	1.35	1.37	1.39	1.40	1.39	1.37	1.38	1.46	1.35	1.40	
2007年	19年	1.45	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.52	1.49	1.41	1.32	1.28	1.22	1.45	1.40	
2008年	20年	1.26	1.26	1.31	1.30	1.24	1.15	1.11	1.04	0.99	0.92	0.87	0.81	1.10	0.88	景気の山(H20年2月)、リーマンショック(9月)
2009年	21年	0.64	0.52	0.46	0.43	0.39	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38	0.41	0.39	景気の谷(H21年3月)
2010年	22年	0.40	0.42	0.45	0.45	0.47	0.48	0.51	0.52	0.55	0.58	0.58	0.59	0.50	0.54	
2011年	23年	0.59	0.60	0.58	0.56	0.55	0.58	0.62	0.63	0.63	0.65	0.68	0.67	0.61	0.64	
2012年	24年	0.69	0.72	0.75	0.79	0.82	0.82	0.82	0.82	0.83	0.82	0.82	0.80	0.79	0.82	景気の山(H24年3月)、景気の谷(11月)
2013年	25年	0.82	0.83	0.84	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.95	0.86	0.89	
2014年	26年	0.97	0.97	0.99	0.97	0.97	0.98	0.98	0.97	0.96	0.96	0.97	0.98	0.97	0.97	
2015年	27年	0.97	1.00	1.01	1.04	1.07	1.07	1.09	1.09	1.07	1.09	1.11	1.13	1.06	1.09	
2016年	28年	1.14	1.12	1.13	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.24	1.24	1.18	1.22	
2017年	29年	1.26	1.29	1.30	1.33	1.34	1.34	1.34	1.34	1.35	1.38	1.37	1.40	1.34	1.37	
2018年	30年	1.41	1.39	1.42	1.42	1.44	1.45	1.44	1.44	1.43	1.44	1.44	1.43	1.43	1.43	
2019年	31年・元年	1.36	1.42	1.45	1.43	1.47	1.44	1.41	1.38	1.38	1.35	1.38	1.38	1.40		

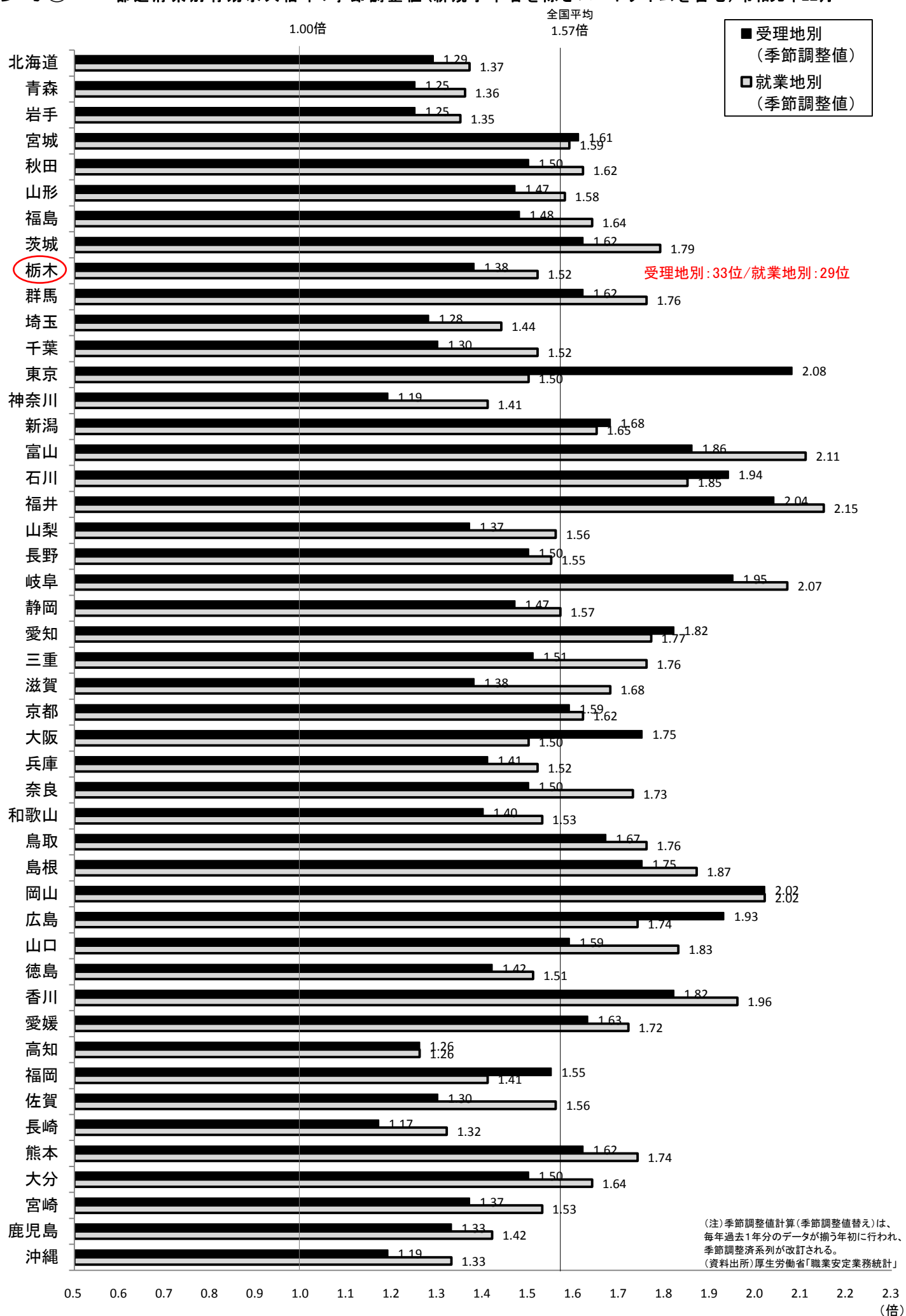
(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計及び年度計は原数値。

参考③

都道府県別有効求人倍率：季節調整値(新規学卒者を除きパートタイムを含む) 令和元年12月



ハローワークのマッチング機能に係る目標に対する進捗状況について、令和元年12月分内容を下記のとおり公表します。

令和元年度 ハローワーク別主要指標の実績

事業内容	主 要 指 標								
	就 職 件 数			充 足 件 数			雇用保険の早期再就職件数		
	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率
局 計	26,263件	19,642件	74.8%	25,148件	18,735件	74.5%	6,719件	5,164件	76.9%
宇都宮所	8,234	5,810	70.6%	8,495	6,118	72.0%	1,874	1,477	78.8%
鹿沼所	1,380	1,011	73.3%	1,295	967	74.7%	365	247	67.7%
栃木所	1,798	1,460	81.2%	1,871	1,524	81.5%	652	464	71.2%
佐野所	1,650	1,335	80.9%	1,370	1,093	79.8%	476	378	79.4%
足利所	1,770	1,366	77.2%	1,768	1,379	78.0%	533	372	69.8%
真岡所	1,774	1,334	75.2%	1,593	1,207	75.8%	465	370	79.6%
矢板所	1,230	1,046	85.0%	1,047	791	75.5%	317	249	78.5%
大田原所	2,047	1,594	77.9%	2,004	1,523	76.0%	490	459	93.7%
小山所	3,480	2,504	72.0%	3,094	2,156	69.7%	874	691	79.1%
日光所	1,300	1,056	81.2%	1,118	882	78.9%	280	205	73.2%
黒磯所	1,600	1,126	70.4%	1,493	1,095	73.3%	393	252	64.1%

※上記項目のうち、「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が1ヶ月後となります。

用語の説明

就職件数(常用)	ハローワークの職業紹介により常用就職した件数
充足件数(常用)	ハローワークの常用求人の充足件数
雇用保険受給者の早期再就職件数	基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数

※常用とは、雇用期間の定めのない仕事、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。